伝承施設が育てる防災人材　被災教訓、次世代へ活用探る

日経グローカル

#東日本大震災 #日経グローカル #福島

2023/3/11 11:00 [有料会員限定]

気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館では地元中学校の生徒が「語り部」として来館者に災害時の状況を説明する（宮城県気仙沼市）

巨大災害で経験した反省と教訓を後世へ伝える災害伝承施設。日本経済新聞が全国の主な伝承施設27施設を調査したところ、「伝承のための次世代の人材育成」を求める施設が9割を超えた。東日本大震災から12年。記憶の風化が課題となる中、被災の教訓を次の世代にどのように伝え、今後起こる災害で被害を最小限に食い止めるのか、課題が浮かび上がる。（「日経グローカル」455号に詳報）

調査は全国の主な巨大災害を契機に設立された27の伝承施設を対象に実施した。

「伝承するにあたって重要な項目」（複数回答）については、調査した27施設のうち26施設が「次世代の人材育成」を挙げた。「いわき震災伝承みらい館」（福島県いわき市）は「震災経験のない小中学生など若い世代への伝承のあり方を模索している。伝承施設を活用した学びを支援する仕組みが必要」、「長岡震災アーカイブセンター　きおくみらい」（新潟県長岡市）は「次世代へ災害の教訓を伝えることで、災害に強い地域・人材を育成するために防災学習プログラムを実施している」といった対応を挙げた。

次に多かったのが「記録の保全、整理」で、24施設が回答した。「気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館」（宮城県気仙沼市）は「災害を後世に伝承できるよう遺構など震災施設の保存や語り部の育成に真剣に取り組んでほしい」と回答。「阪神・淡路大震災記念　人と防災未来センター」（神戸市）は毎年夏休み期間に、小学生を対象とした防災に関するワークショップを開いたり、復興住宅のまちづくり協議会などと防災訓練イベントを毎年開催したりするソフト対策が進む。

災害伝承の人材育成に欠かせないのが財政面の問題だ。「熊本地震　震災ミュージアム」（熊本県）は「安定的な財政基盤」を挙げた。「雲仙岳災害記念館」（長崎県島原市）も「防災教育の継続的な支援（運営の補助金）」、「山元町震災遺構　中浜小学校」（宮城県山元町）も「維持費管理の支援」を訴えている。「野島断層保存館」（兵庫県淡路市）も「災害伝承や防災に関わるイベント開催時の基金や助成金の設置」を求め、息の長い伝承活動に欠かせない財政支援の重要性を指摘している。

阪神大震災でできた断層を保存する野島断層保存館（兵庫県淡路市）

各施設では被災した遺構や、記録映像など常設展示のほかに、語り部や解説員による防災講座などを開設している。「特段開設していない」と答えた4施設を除き、ほとんどの施設で伝承活動が続いている。「特段開設していない」と回答した「石巻市震災遺構　大川小学校」では、施設とは別にボランティア3団体が独自に実施している。「いわき震災伝承みらい館」では土日祝日の語り部による講話のほか、要請に応じてバスに語り部が乗り込むツアーや、学校に出向く出張講話を実施している。

震災伝承施設として、門脇小学校とともに共同管理される大川小学校（宮城県石巻市）

今後の課題として「他の伝承施設との連携」を挙げたのは15施設。「雲仙岳災害記念館」は2021年に雲仙普賢岳噴火の災害について写真やパネル、溶けたビンなどをまとめて搬送・展示する「パッケージ展示」を実施。東北の伝承施設などを巡回した。同館は「災害を風化させない取り組みを他の災害被災地等とも連携して継続していくことが大事」と回答した。

中越地震の防災学習施設「おぢや震災ミュージアム『そなえ館』」（新潟県小千谷市）は22年度に阪神大震災の被災地への研修旅行を実施。「阪神・淡路大震災記念　人と防災未来センター」の見学などで次世代の防災リーダーの育成を進める。04年の中越地震から20年近くが経過、若い世代は被災当時の状況を知らない。他の被災地の復興の実情などを学んでもらうことで「新たな防災人材の育成を図りたい」（同センター）としている。

元校長や教師OBが語り部活動を続ける山元町震災遺構中浜小学校（宮城県山元町）

被災した学校施設を伝承に活用するケースも多く、生徒や教師のOBが伝承活動に携わる。津波被害に遭った「山元町震災遺構　中浜小学校」は被災当時の校長や教師らが語り部ボランティアとして遺構の説明にあたる。海から400メートルの小学校では、「津波到達までに高台避難は間に合わない」と判断、児童、教師、保護者ら90人が校舎3階部分の屋根裏倉庫で一晩を過ごし、無事に救助された。一方、隣接する小学校では車などを使って高台避難を実施、犠牲を免れた。案内では「避難に正解はない。自分ならどうするのか」と来館した児童生徒に問いかける。

「いのちをつなぐ未来館」（岩手県釜石市）は鵜住居小学校と釜石東中学校があった鵜住居地区に開設された。隣接する両校は地震後に児童生徒が教師とともに高台に一斉避難、多くの命が助かった。年2回の合同防災訓練を実施していた成果が生かされた。当時の釜石東中のOBがオンライン学習を行うほか、修学旅行の児童生徒に現地体験プログラムを実施している。同館は「防災訓練はただこなす訓練ではなく、実際に避難場所までどのくらい時間がかかるのか実践してほしい」と伝承に努めている。

（和佐徹哉）